



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,190	△2.1	6,588	△13.8	6,338	△17.4	4,668	△14.6
28年3月期第2四半期	37,970	16.0	7,645	34.1	7,676	28.6	5,465	29.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,968百万円 (△9.3%) 28年3月期第2四半期 4,376百万円 (△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	112.77	112.14
28年3月期第2四半期	132.18	131.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	104,846	82,066	77.5
28年3月期	101,933	79,418	77.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 81,263百万円 28年3月期 78,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	26.00	—	33.00	59.00
29年3月期	—	34.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	3.2	13,000	△1.7	12,800	△3.3	9,400	△3.1	227.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	41,435,981 株	28年3月期	41,423,381 株
29年3月期2Q	35,562 株	28年3月期	35,393 株
29年3月期2Q	41,393,300 株	28年3月期2Q	41,350,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における内外経済情勢は、米国では雇用回復と堅調な個人消費を背景に景気の緩やかな拡大基調が続き、欧州の景気も英国のEU離脱問題の影響が限定的かつ個人消費が下支えしたことから総じて底堅く推移しました。一方で中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気は一部に持ち直しの動きが見られましたが引き続き低調に推移、日本では堅調な雇用環境を背景に個人消費回復の兆しはあるものの年初来の円高進行を受けて企業の業績や景況感は後退し全体として景気は足踏み状態が続きました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 382 億 84 百万円（前年同期比 9.0%増）、売上高 371 億 90 百万円（前年同期比 2.1%減）、営業利益 65 億 88 百万円（前年同期比 13.8%減）、経常利益 63 億 38 百万円（前年同期比 17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 46 億 68 百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、当期前半、半導体メーカーの投資姿勢はスマートフォン需要減速を見込んで前年に比べ慎重でしたが、中国メーカーのスマートフォンの予想を上回る販売増加や高機能化に加え、ハイエンドスマートフォンの新機種が投入されたことにも牽引され、積極的な投資姿勢に転じました。また、自動車の電装化に伴う車載向け半導体や、各種ストレージ向けメモリ半導体需要などが堅調に推移しました。こうした環境を背景に、当社装置の受注・売上動向も順調に推移しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は 250 億 22 百万円（前年同期比 21.5%増）、売上高は 242 億 79 百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は 44 億 49 百万円（前年同期比 8.1%減）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界は引き続きワールドワイドな生産体制構築、効率向上に向けた生産革新のための設備投資を積極的に進めましたが、年初来の円高による企業収益への影響を踏まえ更新投資については一部抑制的な対応をしました。また、中国、東南アジアにおける投資需要も一部で回復の動きが見られますが引き続き力強さを欠いています。こうした中、当社装置の受注・売上も、引き続き高水準を維持しているものの前年同期比では減少しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は 132 億 61 百万円（前年同期比 8.8%減）、売上高は 129 億 10 百万円（前年同期比 8.4%減）、営業利益は 21 億 39 百万円（前年同期比 23.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 29 億 12 百万円増加し、1,048 億 46 百万円となりました。増減の主な要因は、建物及び構築物の増加 41 億 96 百万円、現金及び預金の増加 29 億 19 百万円、建設仮勘定の減少 25 億 92 百万円等であります。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ 2 億 65 百万円増加し、227 億 80 百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 26 億 84 百万円、設備関係支払手形などその他の流動負債の減少 21 億 43 百万円等であります。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 26 億 47 百万円増加し、820 億 66 百万円となりました。増減の主な要因は、利益剰余金の増加 32 億円等であります。この結果、自己資本比率は 77.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 26 億 92 百万円増加し、302 億 79 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、85 億 62 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 63 億 5 百万円、仕入債務の増加 32 億 5 百万円、減価償却費 11 億 18 百万円、法人税等の支払額 19 億 23 百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36 億 74 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 36 億 91 百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15 億 53 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 13 億 65 百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許の状況を踏まえ、平成 28 年 8 月 9 日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	69,000	11,500	11,500	8,400	202.96
今回修正予想	72,500	13,000	12,800	9,400	227.08
増減率(%)	5.1	13.0	11.3	11.9	

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ54百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,389	30,309
受取手形及び売掛金	23,484	21,920
電子記録債権	2,522	3,425
商品及び製品	2,163	2,313
仕掛品	10,117	10,529
原材料及び貯蔵品	3,802	3,507
その他	3,309	2,269
貸倒引当金	△ 78	△ 162
流動資産合計	72,710	74,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,866	14,063
その他（純額）	12,138	9,790
有形固定資産合計	22,005	23,853
無形固定資産		
のれん	315	329
その他	568	551
無形固定資産合計	884	880
投資その他の資産		
その他	6,339	6,003
貸倒引当金	△ 5	△ 5
投資その他の資産合計	6,334	5,998
固定資産合計	29,223	30,732
資産合計	101,933	104,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,094	6,528
電子記録債務	5,724	7,974
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	1,898	1,626
賞与引当金	1,002	1,064
役員賞与引当金	11	5
その他	5,484	3,340
流動負債合計	21,416	21,741
固定負債		
役員退職慰労引当金	133	142
退職給付に係る負債	646	546
その他	319	350
固定負債合計	1,099	1,039
負債合計	22,515	22,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,390
資本剰余金	21,392	21,407
利益剰余金	45,630	48,831
自己株式	△ 115	△ 115
株主資本合計	77,282	80,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	724
為替換算調整勘定	650	△ 90
退職給付に係る調整累計額	80	116
その他の包括利益累計額合計	1,491	750
新株予約権	436	517
非支配株主持分	208	284
純資産合計	79,418	82,066
負債純資産合計	101,933	104,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,970	37,190
売上原価	22,753	22,547
売上総利益	15,216	14,643
販売費及び一般管理費	7,570	8,054
営業利益	7,645	6,588
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	47	47
その他	66	49
営業外収益合計	131	108
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	78	338
その他	7	5
営業外費用合計	101	358
経常利益	7,676	6,338
特別利益		
子会社株式売却益	6	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	26
その他	0	6
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純利益	7,685	6,305
法人税、住民税及び事業税	2,316	1,605
法人税等調整額	△121	20
法人税等合計	2,195	1,626
四半期純利益	5,489	4,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,465	4,668

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,489	4,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 692	△ 35
為替換算調整勘定	△ 325	△ 710
退職給付に係る調整額	△ 93	35
その他の包括利益合計	△ 1,112	△ 710
四半期包括利益	4,376	3,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,353	3,951
非支配株主に係る四半期包括利益	22	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,685	6,305
減価償却費	934	1,118
のれん償却額	213	50
株式報酬費用	97	95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	86
受取利息及び受取配当金	△65	△58
支払利息	15	14
売上債権の増減額(△は増加)	△2,029	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△486	△589
仕入債務の増減額(△は減少)	2,034	3,205
その他	△282	251
小計	7,950	10,442
利息及び配当金の受取額	61	58
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,392	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△11
定期預金の払戻による収入	62	58
有形固定資産の取得による支出	△2,386	△3,691
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	△16	△43
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
子会社株式の売却による収入	173	—
貸付けによる支出	△727	△0
貸付金の回収による収入	51	1
その他	△47	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△2	△3
ストックオプションの行使による収入	79	15
配当金の支払額	△1,363	△1,365
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074	2,692
現金及び現金同等物の期首残高	26,775	27,308
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271	278
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,121	30,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,883	14,086	37,970	37,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,883	14,086	37,970	37,970
セグメント利益	4,844	2,801	7,645	7,645

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,279	12,910	37,190	37,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	24,279	12,910	37,190	37,190
セグメント利益	4,449	2,139	6,588	6,588

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体製造装置」で52百万円、「計測機器」で1百万円それぞれ増加しております。